

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日
上場取引所 東 名

上場会社名 セイノーホールディングス株式会社
コード番号 9076 URL <http://www.seino.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田口 義隆
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部・財務IR部担当 (氏名) 丸田 秀実
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 0584-82-5023
平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	543,407	5.3	20,189	40.7	25,324	30.1	15,490	27.5
25年3月期	516,184	2.4	14,346	3.5	19,461	△1.4	12,150	△3.1

(注) 包括利益 26年3月期 17,817百万円 (16.5%) 25年3月期 15,292百万円 (17.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	77.85	76.56	4.7	4.8	3.7
25年3月期	61.04	—	3.8	3.8	2.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 434百万円 25年3月期 248百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	542,411	346,338	62.2	1,696.37
25年3月期	510,466	331,702	63.4	1,625.30

(参考) 自己資本 26年3月期 337,474百万円 25年3月期 323,467百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	27,499	△33,566	7,552	55,556
25年3月期	26,088	△27,066	△2,581	54,054

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	11.00	11.00	2,189	18.0	0.7
26年3月期	—	—	—	11.00	11.00	2,188	14.1	0.7
27年3月期(予想)	—	—	—	11.00	11.00		18.2	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	259,200	0.1	7,950	0.4	9,000	△14.4	4,500	△32.0	22.62
通期	544,000	0.1	20,300	0.5	22,000	△13.1	12,000	△22.5	60.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は添付資料18ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	207,679,783 株	25年3月期	207,679,783 株
26年3月期	8,741,295 株	25年3月期	8,660,804 株
26年3月期	198,969,305 株	25年3月期	199,028,751 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	4,373	19.3	3,535	24.6	3,935	21.0	3,916	26.1
25年3月期	3,667	26.3	2,836	28.0	3,253	21.7	3,106	△5.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	19.68	19.34
25年3月期	15.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	305,110	235,181	77.1	1,182.18
25年3月期	288,229	232,202	80.6	1,166.73

(参考) 自己資本 26年3月期 235,181百万円 25年3月期 232,202百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。
決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。また、平成26年5月16日(金)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸入原材料価格の上昇や新興国経済の減速による輸出の減少などが景気下押しリスクとして懸念されたものの、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和策により、為替や金融市場に好影響を及ぼすなか、企業収益が改善し、個人消費の持ち直しや雇用情勢も改善するなど、景気は緩やかな回復傾向となりました。

当社グループの主要な事業にあたる輸送業界でも、景気が回復に向うとともに消費関連貨物や建設関連貨物が増加し、また消費増税前の駆け込み需要が発生するなど、貨物輸送量に持ち直しの動きが見られました。一方、高騰する燃料価格や、ドライバー不足の問題など懸念材料も顕在化してまいりました。

このような経営環境のもと、当社は、最終年度となる中期経営計画「変化への挑戦」の各施策を着実に実践し、数値計画の達成を目指すとともに、グループ各社の力を結集し、お客様に「+αの豊かさ」を提供できるよう邁進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は5,434億7百万円（前連結会計年度比5.3%増）、営業利益は201億89百万円（前連結会計年度比40.7%増）、経常利益は253億24百万円（前連結会計年度比30.1%増）、当期純利益につきましては、154億90百万円（前連結会計年度比27.5%増）となりました。

②セグメントの状況

当社グループでは、事業内容を4つのセグメントに分けております。各セグメント別の状況は以下のとおりです。

〔輸送事業〕

輸送事業におきましては、収入の拡大と利益の確保を図るため、主力事業である商業小口路線混載事業の一層の充実を図るとともに、中期経営計画に基づきロジスティクス事業の拡大や時間提供商品の拡販、運賃収受率の改善、路線便の積載率や輸送品質の向上などを着実に実施してまいりました。

その他、サプライチェーン全体の効率化を実現する韓国釜山新港の自由貿易地域の活用「PPP（釜山・プラットフォーム・プロジェクト）」がお客様の選択肢の一つとなるよう提案できる環境を整えるなど、国際化へ対応も進めてまいりました。

拠点展開では、四国西濃運輸株式会社による徳島支店（徳島県板野郡）の新築移転を行い、営業力強化に加え業務効率とCSの向上を図っております。

中核会社の西濃運輸株式会社では、輸送の良循環を構築し、安定した輸送力と時間・気持・精度をお客様に提供することで一層のCS向上に努めるとともに、新規顧客の獲得、実費・サービスの有料化、適正運賃や燃料サーチャージの収受などに注力することで収入の確保を図りながら、物量に相関した費用の適正管理を行うことで、安定した利益の確保を図ってまいりました。

また、当社グループの急便・航空貨物の輸送を担う西武運輸株式会社（平成26年4月1日よりセイノースーパーエクスプレス株式会社に商号変更）では、基幹事業であるエクスプレス事業の拡充を進めながら、収入の拡大と経費の適正管理に努めてまいりました。

この結果、売上高は3,933億20百万円（前連結会計年度比5.9%増）、営業利益は127億78百万円（前連結会計年度比84.7%増）となりました。

〔自動車販売事業〕

自動車販売事業中、乗用車販売におきましては、前半こそエコカー補助金終了に伴う反動減によって低迷いたしましたが、反動減が底を打った9月以降は新型車の投入効果に加え、消費増税前の駆け込み需要が膨らむ中、地域密着の営業活動に注力した結果、新車販売台数は前年同期を上回りました。一方、中古車販売では、大規模イベントの開催やDM配布などの積極的な販売促進活動を実施し、また、好調なオークション市場への卸売り強化により、前年同期を大きく上回る販売台数を確保いたしました。

トラック販売におきましては、新車販売台数は建設投資が増加し、荷動きが活発であったことによる底堅い需要を背景に、前年同期を上回りました。また、車検整備、部品販売などの保有ビジネスの強化に努めてまいりました。さらに、リパーツセンターの本格稼働に伴い中古部品の販売も軌道に乗ってまいりました。

拠点展開では、ネットヨタ岐阜株式会社において関店（岐阜県関市）を新築移転し、また多治見店（岐阜県多治見市）の全面改装を実施することで、業務効率とCSの向上を図っております。

この結果、売上高は1,005億68百万円（前連結会計年度比4.6%増）となりましたが、営業利益は53億51百万円（前連結会計年度比1.7%減）となりました。

〔物品販売事業〕

物品販売事業におきましては、燃料や紙・紙製品に代表される物品の販売を行なっております。主力事業にあたる燃料販売に加え、紙製品、輸送資材、携帯電話の販売売上も好調に推移いたしました。

この結果、売上高は333億5百万円（前連結会計年度比2.6%増）、営業利益は7億30百万円（前連結会計年度比0.8%減）となりました。

〔不動産賃貸事業〕

不動産賃貸事業におきましては、主に都市開発の影響や狭隘化などの理由で代替化措置が図られたトラックターミナル跡地や店舗跡地などを賃貸に供することで経営資源の有効活用に努めております。

売上高は14億21百万円（前連結会計年度比1.2%減）、営業利益は12億21百万円（前連結会計年度比0.6%増）となりました。

〔その他〕

その他におきましては、情報関連事業、住宅販売業、建築工事請負業、タクシー業および人材派遣業などで、人材派遣業や情報関連事業が好調に推移いたしました。

この結果、売上高は147億91百万円（前連結会計年度比1.3%増）、営業利益は5億44百万円（前連結会計年度比10.1%増）となりました。

③次期の見通し

わが国経済の今後の見通しは、輸出の持ち直しや経済対策の効果に加え、設備投資の増加や雇用環境の改善などを背景に、景気の回復基調が継続すると見込まれているものの、新興国の景気減速や消費増税による個人消費の低迷など懸念材料もあり、先行きに不透明感が残されております。

当社グループの事業の中心を占める輸送業界におきましては、前年度の駆け込み需要の反動に加え、消費増税に伴う個人消費の停滞による貨物輸送量の減少が見込まれる中、高止まりする燃料費やドライバー不足などの課題も経営圧迫要因となり、厳しい経営環境が予想されます。

このような中、当社グループは、平成26年度を初年度とする中期経営計画「JUMP UP 70 ～未来への変革～」を策定しその具体化に向けて取り組んでまいります。これは、人口の減少・高齢化が進み、経済の空洞化が懸念されるなど厳しい環境下においても、グループ各社の“結束力”と“行動力”の更なる強化やパートナー戦略、人材価値の極大化などにより新たな価値を創造するもので、中核事業である輸送事業では、輸送ネットワークの安定、ロジスティクス事業の拡大、国際化への対応を主要施策としております。この中期経営計画を達成するために、なお一層の経営資源の選択と集中に努め、事業の拡大と発展のために鋭意邁進いたす所存であります。

その一環として、平成26年4月1日付で、西濃運輸株式会社、関東西濃運輸株式会社、東海西濃運輸株式会社および濃飛西濃運輸株式会社の営業エリアを整理・再編することで、営業力の強化ならびに業務効率の向上を図っております。その他、平成26年4月1日付で岩手西濃運輸株式会社が宮城西濃運輸株式会社を吸収合併し、新たに東北西濃運輸株式会社（岩手県盛岡市）としてスタートしております。

当社グループを取り巻く経営環境が急激な進化と変化をする中、当社のもとにグループ59社の持てる力の全てを結集し確かな成果につなげるため金融事業に本格進出するなど、本年スローガン『創造』のとおり新しい価値の創造と提供を行動の基本として、諸施策を果敢に実践いたす所存でございます。

通期の業績は、売上高5,440億円（前連結会計年度比0.1%増）、営業利益203億円（前連結会計年度比0.5%増）、経常利益220億円（前連結会計年度比13.1%減）、当期純利益120億円（前連結会計年度比22.5%減）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、5,424億11百万円と前連結会計年度末に比べ319億44百万円の増加となりました。有価証券が増加したことなどが主な要因であります。負債については、1,960億72百万円と前連結会計年度末に比べ173億8百万円の増加となりました。転換社債型新株予約権付社債を発行したことなどが主な要因であります。また、純資産については、3,463億38百万円と前連結会計年度末に比べ146億36百万円の増加となりました。利益剰余金が増加したことなどが主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ15億2百万円増加し、555億56百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ14億11百万円増加し、274億99百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が増加したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ65億円増加し、335億66百万円となりました。これは主に、譲渡性預金の預入による支出が増加したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ101億33百万円増加し、75億52百万円となりました。これは主に、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入が増加したこと等によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	62.0	63.4	62.2
時価ベースの自己資本比率(%)	23.8	31.7	36.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	652.3	830.5	1,157.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、長期的視野に立って株主資本の充実と利益率の向上を図りながら、安定的かつ業績に連動した配当を実施することを基本方針として利益配分を決定してまいります。また、内部留保資金につきましては、輸送事業におきましては、当社グループ共通の経営基盤の整備と強化を図り、輸送効率を高めるため、トラックターミナル・物流拠点・輸送車両の更新及び増強、情報技術関連投資など、自動車販売事業他におきましては、販売拠点の新設や新事業・新サービスへの投資など、企業体質の充実強化および将来の事業展開に備えてまいります。

当期におきましては、この方針を念頭におき、1株当たり配当金11円を予定しております。また、次期の1株当たり配当金につきましても、基本方針に基づき、当期と同額の11円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のものがあります。当社グループでは、これらのリスクの発生を十分に認識した上で、発生を極力回避し、また発生した場合には的確な対応を行うための努力を継続してまいります。

①法規制について

当社グループの行う輸送事業において営む貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業は、それぞれ「貨物自動車運送事業法」及び「貨物利用運送事業法」の規制を受けております。この他、貨物運送による付帯業務として倉庫業、通関業、航空運送代理店業、保税手荷物保管業、損害保険代理店業等を行っておりますが、それぞれ関連する法令により規制されております。これらの法令の改正により、収受運賃、営業エリア、業務内容等に変更が生じ、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの行う自動車販売事業における自動車修理部門は、道路運送車両法に基づく車検制度をはじめ、フロン回収破壊法、自動車リサイクル法等の関連法令にしたがい事業活動を行っております。これら法令に定められた作業の受託による収益は、法律改正によりその作業範囲や頻度が変化し、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②車両事故及び荷物事故について

当社グループの行う輸送事業において、路線車両の運行や集配送におけるトラックの運転については、安全に十分配慮しておりますが、重大な不慮の事故が発生した場合、損害賠償等により、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③環境規制について

当社グループの行う輸送事業において、多数の車両を使用しております。近年環境問題への関心が高まる中、当社グループは低公害車の導入や省燃費オイルの利用、エコドライブの推進等、環境対策を自主的に進めておりますが、当社グループの想定を上回る環境規制が実施された場合、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④コスト上昇について

当社グループの行う輸送事業において、多量の燃料を使用しております。安定的かつ適正価格で燃料の供給を受けておりますが、原油価格の動向によっては、燃料費が大幅に高騰して、輸送コストが上昇する可能性があります。その場合、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤災害等の発生について

当社グループの行う輸送事業において、車両による商品の輸送が主要な業務であり、また、情報管理を行うコンピュータ等、電気の供給が必要な設備によって事業が営まれております。災害発生時におけるマニュアルの整備、バックアップ体制の構築に取り組んでまいります。しかしながら、地震等の災害や停電の発生等により、輸送経路の遮断、電力供給の停止によるシステム停止等の事態が生じた場合、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥トヨタ自動車㈱、日野自動車㈱への依存度について

当社グループの行う自動車販売事業において、トヨタカローラ岐阜㈱、ネッツトヨタ岐阜㈱は、新車（乗用車）の仕入れをほぼ全面的にトヨタ自動車㈱に依存しており、また、岐阜日野自動車㈱、滋賀日野自動車㈱については、新車（トラック、バス）の仕入れをほぼ全面的に日野自動車㈱に依存しております。したがって、災害、事故等によりトヨタ自動車㈱または日野自動車㈱の生産が継続的に減少又は停止した場合には、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦情報関連事業特有のリスクについて

当社グループの行うその他の事業の中の情報関連事業の提供するサービスは、業務の性格上、顧客の秘匿性が高く、且つ重要性の高い情報に触れることがあります。当社グループの提供するサービスに誤作動、プログラム上の瑕疵等が存在した場合や、当社グループの通信ネットワークにコンピュータ・ウイルスの感染、コンピュータ・システムへの外部からの不正侵入等により顧客情報の漏洩やデータの消失等の事態が生じた場合、顧客及び当社グループの業務の運営に支障が生じるほか、それらの復旧や損害賠償等により、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

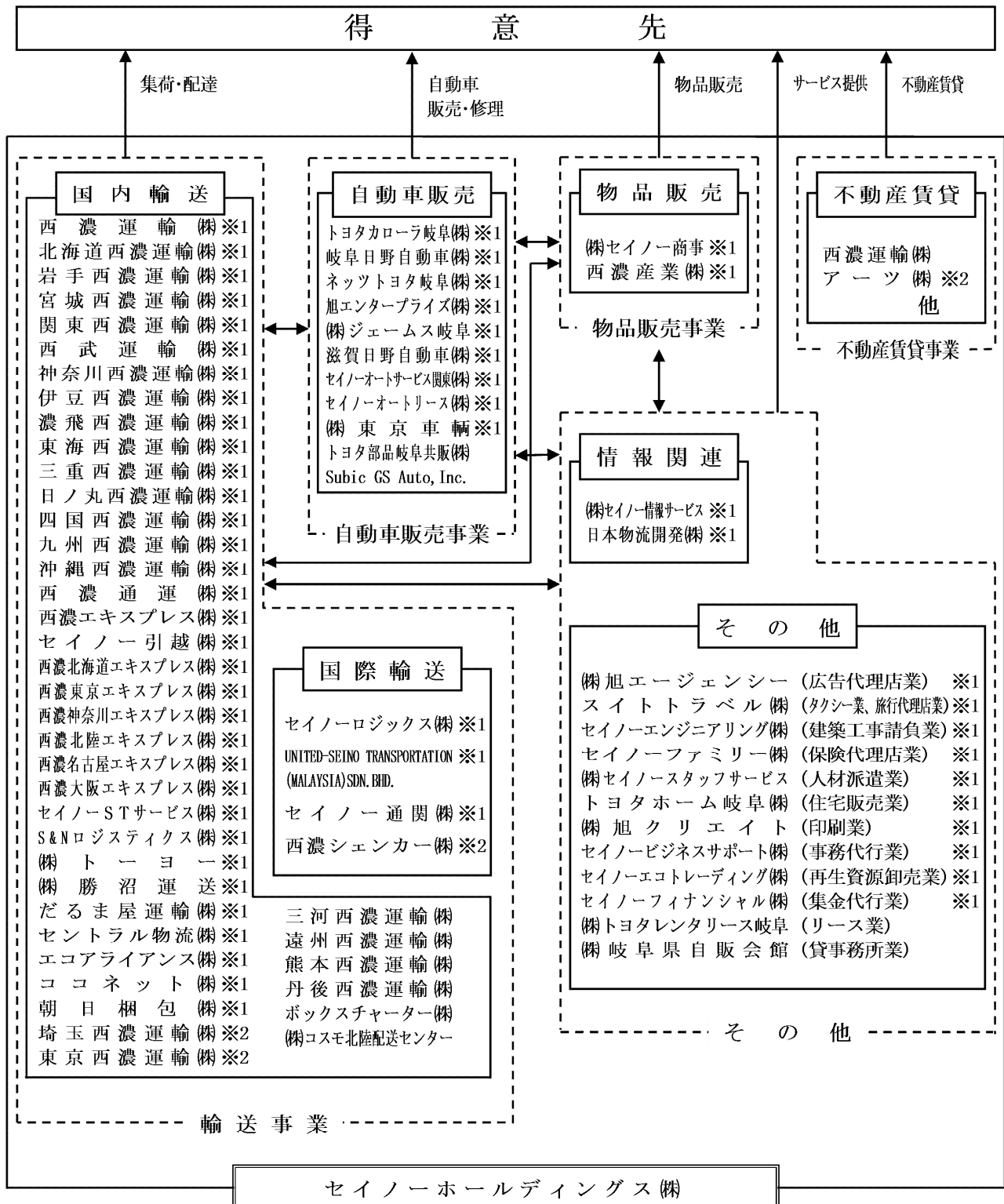
⑧顧客等の情報の管理について

当社グループは、物流業務受託、情報処理受託、物品販売等に際し顧客等の情報を取扱っております。コンプライアンスや個人情報管理の徹底など、社内教育を通じて情報管理に努めてまいります。しかしながら、情報の外部漏洩やデータ喪失等の事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求を受ける可能性があります。したがって、これらの事象は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、セイノーホールディングス株式会社（当社）と、連結子会社59社、関連会社14社により構成されており、主な事業内容は、輸送事業、自動車販売事業、物品販売事業、不動産賃貸事業、その他であります。

また、企業集団を構成している各会社間の取引の概要は以下の通りであります。



(注) ※1は連結子会社を示しております。 (59社)

※2は持分法適用関連会社を示しております。 (4社)

上記以外の各社は関連会社であります。 (10社)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、路線トラック輸送のパイオニアとして、創業以来、「輸送立国」すなわち、お客様に喜んで頂ける最高のサービスを常に提供し、輸送を通じて日本の産業、経済の発展に貢献する物流企業を目指してまいりました。

今後も最高の物流品質を提供できるセイノーグループを形成し、国民生活の向上と共に「会社を発展させ、顧客、株主、取引先そして従業員の信頼と期待に応える」堅実経営を基本方針として、国内商業物流のトップ企業を目指します。併せまして「業界一のグループ効率経営」に取り組み、企業価値、株主価値の向上に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期経営計画「JUMP UP 70 ～未来への変革～」の最終年度である平成28年度（平成29年3月期）に連結売上高5,603億円、連結営業利益214億円を目標に掲げ、更なる事業の発展を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、輸送事業においては、創業以来、事業の中心を商業貨物においてきましたが、今後は特に国内市場における商業小口貨物の輸送をグループ全体のコア事業と位置づけ、これに経営資源を集中してまいります。

そのため、グループ企業を機能別に再編し、国内ネットワークの一層の整備、充実を図ることによって、輸送品質と情報装備の均一化とレベルアップ、幹線路線運行のダイヤグラム化とスピードアップを行います。そして、間接部門から直接部門への機能的な転換と、間接部門の効率化を目指します。

また、事業の性格の異なる国際フォワーディング、通関、引越、貸切輸送の各事業については、専業として独立、特化させるなど、他の物流関連有力企業との提携を図ることにより、当社の不足あるいは不十分な機能を補完する「物流プラットフォーム」を構築して顧客のあらゆるニーズに応えるワンストップ・サービス体制を確立し、収益の拡大に努めます。

具体的には、当社グループは、平成23年度から平成25年度までを対象とした中期経営計画「変化への挑戦」において、人口の減少・高齢化が進み、経済の空洞化やデフレの長期化が懸念されるなど厳しい環境下においても、お客様に α の豊かさを提供することを基本とし、グループ各社の機能及び顧客を融合させて「全てのお客様のニーズをつなぐ」物流を創造する新たな仕組みづくりを進めるなど、確固たる事業基盤の確立に向け邁進してまいりました。

この中期経営計画の具体的な取組項目として、当社グループは、主力事業である商業小口路線混載事業の一層の充実を図るとともに、①ロジスティクス事業・EC事業の拡大および時間提供商品の拡販、②競争力のあるコスト構造の構築、③自動車販売事業における使用ビジネス（自動車リース事業）の収益拡大等の諸施策を実行してまいりました。

今般、当社グループは、平成26年度を初年度とする新3ヵ年中期経営計画「JUMP UP 70 ～未来への変革～」を策定し、平成28年11月の創立70周年に向かって、中期ビジョンを①磐石な事業基盤の維持・発展、事業領域の拡大、②自律型成長企業・組織・人への進化、③お客様のビジネスパートナーとなり、お客様の繁栄に寄与することといたしました。新3ヵ年中期経営計画の具体的な取組項目として、当社グループは、主力の輸送事業では、ネットワークの安定を図り、お客様に最適輸送を提供、ロジスティクス事業では、お客様の発展に寄与する物流サービスの提供、釜山・プラットフォーム・プロジェクト（PPP）の推進による日本のバックヤードとしての位置づけ確立、国際化への対応では、アジア緊急配送網の構築、また、自動車販売事業では、更なる地域No. 1への挑戦、関東圏における自動車整備ネットワークの拡充等の諸施策を実行することとしております。

以上のように、当社グループは、輸送事業を中心に自動車販売事業、物品販売事業、不動産賃貸事業、その他など多様化しており、このような状況におきまして、資本関係をより強固にすることで資本の最適化を図り、より強固な企業集団へと進化するため、事業再編などを検討してまいります。

グループ企業がそれぞれの収益力を高めると同時に、グループ全体の経営効率を一層高めることで、利益体質の確立と株主重視経営の推進に努めます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,872	67,658
受取手形	9,186	8,726
営業未収金及び売掛金	93,431	98,119
有価証券	12,061	30,070
たな卸資産	8,587	8,281
繰延税金資産	4,626	4,862
その他	4,285	4,347
貸倒引当金	△249	△193
流動資産合計	196,802	221,873
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	82,985	80,440
機械装置及び運搬具（純額）	15,280	16,090
工具、器具及び備品（純額）	1,300	1,393
土地	169,794	169,567
建設仮勘定	252	2,642
その他（純額）	755	753
有形固定資産合計	270,367	270,887
無形固定資産		
のれん	77	11
その他	4,670	4,373
無形固定資産合計	4,748	4,384
投資その他の資産		
投資有価証券	24,800	28,527
長期貸付金	156	136
退職給付に係る資産	—	1,569
繰延税金資産	9,487	10,990
その他	4,872	4,449
貸倒引当金	△768	△407
投資その他の資産合計	38,548	45,265
固定資産合計	313,663	320,538
資産合計	510,466	542,411

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,842	4,676
営業未払金及び買掛金	52,924	52,911
短期借入金	2,586	2,541
未払金	12,519	12,237
未払費用	12,335	13,325
未払法人税等	2,377	6,680
未払消費税等	3,647	3,470
その他	15,936	16,553
流動負債合計	107,170	112,396
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	10,045
長期借入金	175	87
繰延税金負債	7,463	8,474
退職給付引当金	56,590	—
役員退職慰労引当金	1,490	1,492
退職給付に係る負債	—	60,707
資産除去債務	2,478	2,508
負ののれん	3,044	2
その他	351	358
固定負債合計	71,593	83,676
負債合計	178,764	196,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,481	42,481
資本剰余金	74,260	74,260
利益剰余金	209,560	222,861
自己株式	△8,611	△8,686
株主資本合計	317,691	330,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,172	7,921
土地再評価差額金	△132	△132
為替換算調整勘定	△263	△163
退職給付に係る調整累計額	—	△1,067
その他の包括利益累計額合計	5,775	6,557
少数株主持分	8,235	8,863
純資産合計	331,702	346,338
負債純資産合計	510,466	542,411

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	516,184	543,407
売上原価	467,595	490,002
売上総利益	48,588	53,405
販売費及び一般管理費		
人件費	19,568	19,053
退職給付費用	667	747
役員退職慰労引当金繰入額	232	237
減価償却費	1,840	1,800
貸倒引当金繰入額	8	10
広告宣伝費	1,405	1,375
のれん償却額	498	66
その他	10,920	10,910
販売費及び一般管理費合計	34,242	33,216
営業利益	14,346	20,189
営業外収益		
受取利息	51	65
受取配当金	422	472
持分法による投資利益	248	434
負ののれん償却額	3,055	3,041
その他	1,399	1,208
営業外収益合計	5,177	5,223
営業外費用		
支払利息	30	23
社債発行費	—	47
その他	30	16
営業外費用合計	61	87
経常利益	19,461	25,324
特別利益		
固定資産売却益	459	352
投資有価証券売却益	1	7
受取補償金	—	66
その他	92	49
特別利益合計	552	475
特別損失		
固定資産処分損	199	248
投資有価証券評価損	20	20
減損損失	2,198	440
その他	21	52
特別損失合計	2,439	762
税金等調整前当期純利益	17,574	25,037
法人税、住民税及び事業税	6,543	10,187
法人税等調整額	△1,497	△1,094
法人税等合計	5,046	9,092
少数株主損益調整前当期純利益	12,527	15,945
少数株主利益	377	455
当期純利益	12,150	15,490

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	12,527	15,945
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,667	1,767
為替換算調整勘定	95	100
持分法適用会社に対する持分相当額	1	4
その他の包括利益合計	2,764	1,872
包括利益	15,292	17,817
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,909	17,340
少数株主に係る包括利益	383	477

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,481	74,260	199,598	△8,602	307,739
当期変動額					
剰余金の配当			△2,189		△2,189
当期純利益			12,150		12,150
土地再評価差額金の取崩			0		0
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	9,961	△9	9,952
当期末残高	42,481	74,260	209,560	△8,611	317,691

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,509	△132	△359	—	3,017	7,893	318,649
当期変動額							
剰余金の配当							△2,189
当期純利益							12,150
土地再評価差額金の取崩							0
自己株式の取得							△9
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,662	△0	95	—	2,758	341	3,099
当期変動額合計	2,662	△0	95	—	2,758	341	13,052
当期末残高	6,172	△132	△263	—	5,775	8,235	331,702

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,481	74,260	209,560	△8,611	317,691
当期変動額					
剰余金の配当			△2,189		△2,189
当期純利益			15,490		15,490
土地再評価差額金の取崩			△0		△0
自己株式の取得				△75	△75
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△0	13,300	△75	13,225
当期末残高	42,481	74,260	222,861	△8,686	330,916

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,172	△132	△263	－	5,775	8,235	331,702
当期変動額							
剰余金の配当							△2,189
当期純利益							15,490
土地再評価差額金の取崩							△0
自己株式の取得							△75
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,749	0	100	△1,067	782	628	1,411
当期変動額合計	1,749	0	100	△1,067	782	628	14,636
当期末残高	7,921	△132	△163	△1,067	6,557	8,863	346,338

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,574	25,037
減価償却費	14,486	14,317
減損損失	2,198	440
負ののれん償却額	△3,055	△3,041
のれん償却額	498	66
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△68
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19	2
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△51	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,317	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	1,151
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△3
受取利息及び受取配当金	△473	△538
支払利息	30	23
社債発行費	—	47
持分法による投資損益 (△は益)	△248	△434
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	△259	△103
投資有価証券評価損益 (△は益)	20	20
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△7
売上債権の増減額 (△は増加)	△524	△4,264
たな卸資産の増減額 (△は増加)	323	△205
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,312	△184
その他	1,744	527
小計	34,911	32,783
利息及び配当金の受取額	619	659
利息の支払額	△31	△23
法人税等の支払額	△9,410	△5,919
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,088	27,499
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△19,411	△22,585
定期預金の払戻による収入	13,636	21,293
譲渡性預金の預入による支出	△19,000	△43,000
譲渡性預金の払戻による収入	9,000	25,000
有価証券の償還による収入	147	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△12,538	△14,834
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,016	1,342
投資有価証券の取得による支出	△48	△808
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△64	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	30	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	201	53
その他の投資の増減額 (△は増加)	28	195
貸付けによる支出	△32	△89
貸付金の回収による収入	111	131
その他	△142	△263
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,066	△33,566

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△3	△8
長期借入金の返済による支出	△256	△120
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	—	10,002
自己株式の取得による支出	△9	△75
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△2,189	△2,189
少数株主への配当金の支払額	△39	△36
その他	△82	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,581	7,552
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	17
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,540	1,502
現金及び現金同等物の期首残高	57,595	54,054
現金及び現金同等物の期末残高	54,054	55,556

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 59社

連結子会社の名称

「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

非連結子会社

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社

埼玉西濃運輸(株)、東京西濃運輸(株)、西濃シェンカー(株)、アーツ(株)の合計4社

持分法を適用していない関連会社は三河西濃運輸(株)他合計10社であります。これら10社の持分に見合う当期純利益及び利益剰余金等は少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち1社の決算日は12月31日であります。

なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整をすることとしております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

商品及び製品（車両除く）、原材料及び貯蔵品

主として移動平均法

車両及び仕掛品

主として個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

提出会社及び一部の連結子会社は、建物（建物附属設備を含む）及び車両運搬具は定額法、上記以外については定率法によっております。また、一部を除く連結子会社は、定率法を採用しておりますが、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。また、一部の連結子会社は、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

- ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ④ 長期前払費用

一部の連結子会社では、長期前払費用を均等償却しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。
 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
 - ③ 小規模企業等における簡便法の採用

提出会社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。
 なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんは、5年間で均等償却しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - ① 消費税等の会計処理

提出会社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 - ② 連結納税制度の適用

提出会社及び一部の国内連結子会社は、提出会社を連結納税親会社とした連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。なお、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は、退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が1,569百万円、退職給付に係る負債が60,707百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が1,067百万円減少し、少数株主持分が187百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は5円36銭減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	262,928百万円	268,637百万円

2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
商品及び製品	7,117百万円	6,428百万円
仕掛品	770	1,068
原材料及び貯蔵品	699	784
計	8,587	8,281

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	1,592百万円	1,209百万円
土地	3,925	3,237
計	5,518	4,447

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	113百万円	71百万円
長期借入金	113	33
計	226	105

4 偶発債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	1,592百万円	1,152百万円

5 保証債務

一部の連結子会社の顧客の車両、住宅購入資金（銀行借入金等）に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
顧客	174百万円	顧客 508百万円
計	174	計 508

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社において事業推進部を置き、各事業に関する計画推進と進捗の検証及び指導を行っており、その統制のもと、取り扱う製品・サービス別に、担当する各連結子会社が各々包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、各連結子会社は、それぞれ保有する不動産を有効活用する目的で、「不動産賃貸事業」を展開しております。

したがって、当社グループは、各連結子会社の営む主要な事業の内容を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「輸送事業」、「自動車販売事業」、「物品販売事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	輸送事業	自動車販売 事業	物品販売 事業	不動産賃貸 事業	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への売上高	371,545	96,148	32,456	1,438	14,595	516,184	—	516,184
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,535	7,908	25,094	—	9,394	43,932	△43,932	—
計	373,081	104,056	57,550	1,438	23,989	560,117	△43,932	516,184
セグメント利益	6,917	5,442	736	1,214	494	14,805	△459	14,346
セグメント資産	379,648	97,682	14,357	12,653	19,128	523,470	△13,004	510,466
その他の項目								
減価償却費	12,639	1,732	64	48	255	14,739	△253	14,486
のれんの償却額	414	78	—	—	6	498	—	498
持分法適用会社への 投資額	2,783	—	—	106	—	2,890	△2	2,888
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	9,876	3,523	13	25	349	13,788	△335	13,453

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	輸送事業	自動車販売事業	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への売上高	393,320	100,568	33,305	1,421	14,791	543,407	—	543,407
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,547	8,110	26,875	—	9,734	46,267	△46,267	—
計	394,867	108,678	60,181	1,421	24,526	589,675	△46,267	543,407
セグメント利益	12,778	5,351	730	1,221	544	20,627	△438	20,189
セグメント資産	393,469	100,313	15,067	12,706	22,510	544,066	△1,655	542,411
その他の項目								
減価償却費	12,569	1,679	50	32	252	14,585	△268	14,317
のれんの償却額	6	58	—	—	1	66	—	66
持分法適用会社への 投資額	3,036	—	—	167	—	3,203	△3	3,200
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	13,448	2,852	29	4	269	16,603	△460	16,143

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、住宅販売業、タクシー業、旅行代理店業、建築工事請負業、人材派遣業等を含んでおります。

2. 調整額の内訳は以下のとおりであります。

セグメント利益

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	271	329
全社費用※	△731	△767
合計	△459	△438

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

セグメント資産

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△60,759	△65,165
全社資産※	47,754	63,510
合計	△13,004	△1,655

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の余裕運用資金及び長期投資資金（現金及び預金、投資有価証券）等であります。

減価償却費

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△253	△268
全社費用※	0	0
合計	△253	△268

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の減価償却費であります。

持分法適用会社への投資額

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△2	△3
全社資産	—	—
合計	△2	△3

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△335	△460
全社資産	—	—
合計	△335	△460

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,625円30銭	1,696円37銭
1株当たり当期純利益金額	61円04銭	77円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	76円56銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	12,150	15,490
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	12,150	15,490
期中平均株式数(千株)	199,028	198,969
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	△3
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額 控除後)(百万円)) (注) 3	(—)	(△3)
普通株式増加数(千株)	—	3,309

(注) 3 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る当連結会計年度償却額(税額相当額控除後)であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,841	16,148
営業未収金	6	6
有価証券	10,000	28,000
未収還付法人税等	1	1
未収入金	2,051	4,216
繰延税金資産	12	13
未収収益	12	27
関係会社短期貸付金	10,049	9,662
その他	0	0
貸倒引当金	△465	△511
流動資産合計	43,510	57,566
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	0	0
有形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	15,790	18,571
関係会社株式	226,345	226,345
出資金	0	—
関係会社長期貸付金	3,583	2,605
差入保証金	26	26
その他	15	15
貸倒引当金	△1,044	△22
投資その他の資産合計	244,717	247,543
固定資産合計	244,718	247,543
資産合計	288,229	305,110

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	49,613	52,255
未払金	171	138
未払費用	38	40
未払法人税等	505	3,303
未払消費税等	5	3
流動負債合計	50,334	55,739
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	10,045
関係会社長期借入金	3,200	1,000
繰延税金負債	2,321	2,974
退職給付引当金	27	33
役員退職慰労引当金	143	137
固定負債合計	5,692	14,189
負債合計	56,026	69,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,481	42,481
資本剰余金		
資本準備金	116,937	116,937
その他資本剰余金	243	243
資本剰余金合計	117,181	117,181
利益剰余金		
利益準備金	4,262	4,262
その他利益剰余金		
退職積立金	585	585
別途積立金	66,448	66,448
繰越利益剰余金	4,291	6,018
利益剰余金合計	75,586	77,314
自己株式	△8,367	△8,442
株主資本合計	226,882	228,534
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,320	6,647
評価・換算差額等合計	5,320	6,647
純資産合計	232,202	235,181
負債純資産合計	288,229	305,110

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
営業収入	385	409
関係会社受取配当金	3,281	3,964
営業収益合計	3,667	4,373
営業原価	37	40
営業総利益	3,629	4,333
販売費及び一般管理費		
人件費	481	514
退職給付費用	7	8
役員退職慰労引当金繰入額	25	20
減価償却費	0	0
諸手数料	211	174
旅費	37	31
その他	62	77
販売費及び一般管理費合計	793	798
営業利益	2,836	3,535
営業外収益		
受取利息	141	115
有価証券利息	11	29
受取配当金	290	313
その他	22	35
営業外収益合計	464	494
営業外費用		
支払利息	48	46
社債発行費	—	47
営業外費用合計	48	94
経常利益	3,253	3,935
特別損失		
投資有価証券評価損	17	4
関係会社投資損失	276	58
その他	—	1
特別損失合計	294	63
税引前当期純利益	2,959	3,871
法人税、住民税及び事業税	△747	△42
法人税等調整額	599	△2
法人税等合計	△147	△44
当期純利益	3,106	3,916

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						退職積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	42, 481	116, 937	244	117, 181	4, 262	585	66, 448	3, 373	74, 669
当期変動額									
剰余金の配当								△2, 189	△2, 189
当期純利益								3, 106	3, 106
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	△0	△0	－	－	－	917	917
当期末残高	42, 481	116, 937	243	117, 181	4, 262	585	66, 448	4, 291	75, 586

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△8,358	225,973	3,178	229,152
当期変動額				
剰余金の配当		△2,189		△2,189
当期純利益		3,106		3,106
自己株式の取得	△9	△9		△9
自己株式の処分	0	0		0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			2,141	2,141
当期変動額合計	△9	908	2,141	3,049
当期末残高	△8,367	226,882	5,320	232,202

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						退職積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	42, 481	116, 937	243	117, 181	4, 262	585	66, 448	4, 291	75, 586
当期変動額									
剰余金の配当								△2, 189	△2, 189
当期純利益								3, 916	3, 916
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	△0	△0	－	－	－	1, 727	1, 727
当期末残高	42, 481	116, 937	243	117, 181	4, 262	585	66, 448	6, 018	77, 314

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△8,367	226,882	5,320	232,202
当期変動額				
剰余金の配当		△2,189		△2,189
当期純利益		3,916		3,916
自己株式の取得	△75	△75		△75
自己株式の処分	0	0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,326	1,326
当期変動額合計	△75	1,652	1,326	2,978
当期末残高	△8,442	228,534	6,647	235,181